



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 當麻 隆昭  
 社長  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 鈴木 正勝（TEL）03(5166)2500  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）  
 （百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	122,543	8.1	12,914	△0.3	13,266	2.5	9,260	2.4	9,222	2.4	10,608	9.5
2024年3月期第1四半期	113,371	8.6	12,950	30.3	12,945	28.2	9,042	29.0	9,007	28.6	9,685	33.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.52	29.52
2024年3月期第1四半期	28.84	28.84

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	466,372	302,966	302,866	64.9
2024年3月期	471,400	302,910	302,254	64.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	6.2	62,000	8.8	63,000	9.6	44,500	10.0	142.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	312,783,158株	2024年3月期	312,783,158株
2025年3月期1Q	359,767株	2024年3月期	359,375株
2025年3月期1Q	312,452,623株	2024年3月期1Q	312,338,217株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の金利変動に伴う為替動向や、原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響がありましたが、国内での経済活動の活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する中で、金融政策や財務政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、中国経済の下振れ懸念や、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクになっています。加えて、中東地域を巡る情勢や金融資本市場の変動、また、物価上昇による影響など、経済に与える影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、幅広い業種にわたって事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、顧客企業におけるIT投資は拡大基調が続いております。世界的な物価の上昇や欧米金利の高止まり、海外景気の下振れの懸念はあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、デジタル化に向けた事業基盤強化のための戦略的投資や基幹システムの構築等、IT投資需要は増加を続けております。金融業企業においては、不正取引・資金洗浄の検知・防止を目的とした投資需要や海外オペレーション強化に向けた対応等が堅調に推移しました。

また、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景とした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、拡大傾向を持続するIT投資需要を背景としたシステム開発と堅調な推移の保守運用・サービス、また、通信業向けネットワーク機器販売等の増加によって、前期比8.1%増の122,543百万円となりました。

営業利益は、増収による利益増加はありましたが、BPOビジネスのコロナ特需からの反動や流通業向け案件の反動減に伴う影響に加えて、ProActive事業における機能強化コスト、また、ベースアップ等に伴う人件費や採用関連費用、営業活動費用の増加等により、前期比0.3%減の12,914百万円となりました。なお、当期の営業利益は、その他収益に計上された不動産売却益を含んだ金額となっております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期に有価証券の評価損を計上した影響により、前期比2.4%増の9,222百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、契約資産及び有形固定資産の増加等はあるものの、営業債権の回収による営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,028百万円(1.1%)減少し、466,372百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、従業員給付の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,084百万円(3.0%)減少し、163,405百万円となりました。

### (資本)

前連結会計年度末に比べ56百万円(0.0%)増加し、302,966百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、144,074百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16,820百万円(前年同期比6,783百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益13,266百万円、減価償却費及び償却費5,476百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加17,989百万円、契約負債の増加による資金の増加7,934百万円によるものであります。主な減少要因は、従業員給付の減少による資金の減少5,052百万円、契約資産の増加による資金の減少3,351百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少2,094百万円、法人所得税の支払による資金の減少9,503百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,901百万円(前年同期比1,463百万円増加)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加15,111百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少3,196百万円、無形資産の取得による資金の減少1,766百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少15,299百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,842百万円(前年同期比2,585百万円減少)となりました。

主な減少要因は、リース負債の返済による支出2,278百万円、2024年3月期期末配当金(1株当たり32.00円)9,997百万円の支払によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2024年4月26日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,360	144,074
営業債権及びその他の債権	85,512	67,662
契約資産	14,979	18,342
棚卸資産	7,939	7,797
その他の金融資産	5,010	5,322
未収法人所得税	0	16
その他の流動資産	15,033	20,154
流動資産合計	272,834	263,371
非流動資産		
有形固定資産	71,665	72,803
使用権資産	42,250	43,203
のれん及び無形資産	32,495	33,364
持分法適用会社に対する投資	13,662	14,338
その他の債権	9,121	9,233
その他の金融資産	9,053	9,276
繰延税金資産	624	200
その他の非流動資産	19,691	20,580
非流動資産合計	198,565	203,001
資産合計	471,400	466,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,232	34,154
契約負債	17,029	24,993
従業員給付	13,058	8,320
社債及び借入金	11,875	11,875
リース負債	9,154	9,140
その他の金融負債	25	—
未払法人所得税	9,601	804
引当金	734	488
その他の流動負債	7,823	6,390
流動負債合計	105,535	96,168
非流動負債		
社債及び借入金	19,370	19,378
リース負債	33,570	34,581
その他の債務	177	73
従業員給付	2,078	2,101
引当金	7,332	7,594
繰延税金負債	425	3,507
非流動負債合計	62,954	67,236
負債合計	168,489	163,405
資本		
資本金	21,420	21,420
資本剰余金	162	187
利益剰余金	275,551	274,780
自己株式	△284	△285
その他の資本の構成要素	5,404	6,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	302,254	302,866
非支配持分	655	100
資本合計	302,910	302,966
負債及び資本合計	471,400	466,372

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	113,371	122,543
売上原価	△83,551	△91,206
売上総利益	29,819	31,336
販売費及び一般管理費	△16,939	△19,093
その他収益	108	823
その他費用	△38	△153
営業利益	12,950	12,914
金融収益	143	142
金融費用	△491	△242
持分法による投資損益	342	452
税引前四半期利益	12,945	13,266
法人所得税費用	△3,903	△4,006
四半期利益	9,042	9,260
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,007	9,222
非支配持分	35	37
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.84	29.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.84	29.52



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	9,042	9,260
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	5
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△95	△33
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	226	318
純損益に振り替えられることのない 項目合計	130	290
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27	220
在外営業活動体の換算差額	518	824
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	20	13
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	511	1,057
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	642	1,348
四半期包括利益合計	9,685	10,608
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	9,649	10,570
非支配持分	35	37

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
四半期利益	—	—	9,007	—	—	9,007	35	9,042
その他の包括利益	—	—	—	—	642	642	—	642
四半期包括利益合計	—	—	9,007	—	642	9,649	35	9,685
剰余金の配当	—	—	△8,119	—	—	△8,119	—	△8,119
子会社に対する所有 持分の変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	183	—	△183	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	38	38	—	38
所有者との取引額等 合計	—	△91	△7,935	△1	△145	△8,174	91	△8,083
2023年6月30日残高	21,285	31	247,884	△288	4,472	273,385	619	274,005

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910
四半期利益	—	—	9,222	—	—	9,222	37	9,260
その他の包括利益	—	—	—	—	1,348	1,348	—	1,348
四半期包括利益合計	—	—	9,222	—	1,348	10,570	37	10,608
剰余金の配当	—	—	△9,997	—	—	△9,997	—	△9,997
子会社に対する所有 持分の変動	—	24	—	—	—	24	△593	△568
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	14	14	—	14
所有者との取引額等 合計	—	24	△9,992	△1	9	△9,959	△593	△10,552
2024年6月30日残高	21,420	187	274,780	△285	6,763	302,866	100	302,966

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,945	13,266
減価償却費及び償却費	5,063	5,476
金融収益	△143	△142
金融費用	491	242
持分法による投資損益(△は益)	△342	△452
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	22,003	17,989
契約資産の増減(△は増加)	△5,136	△3,351
棚卸資産の増減(△は増加)	974	141
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,685	△2,094
契約負債の増減(△は減少)	6,890	7,934
従業員給付の増減(△は減少)	△4,316	△5,052
引当金の増減(△は減少)	△68	△290
その他	△3,095	△7,547
小計	31,580	26,119
利息及び配当金の受取額	300	378
利息の支払額	△144	△174
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,131	△9,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,604	16,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△3,196
有形固定資産の売却による収入	67	1,164
無形資産の取得による支出	△948	△1,766
その他の金融資産の取得による支出	△267	△15,299
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,206	15,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,996	—
その他	△321	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,365	△4,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	—	△93
借入による収入	—	97
リース負債の返済による支出	△2,135	△2,278
配当金の支払額	△8,119	△9,997
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△568
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,257	△12,842
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	323	638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,305	△285
現金及び現金同等物の期首残高	121,425	144,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,731	144,074

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、SAPを含む様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveや生産管理システムをはじめ、Oracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2024年3月期及び2025年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,535	14,950	14,489	19,739	15,225	6,223	113,164	207	113,371
セグメント間の 内部売上高(注)1	3,247	179	1,321	2,042	7,014	3,554	17,359	△17,359	—
計	45,783	15,129	15,811	21,782	22,240	9,777	130,523	△17,152	113,371
営業利益	5,782	1,721	903	2,500	2,361	166	13,436	△486	12,950
							金融収益		143
							金融費用		△491
							持分法による 投資損益		342
							税引前四半期利益		12,945

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高207百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	45,086	15,910	14,136	23,438	17,325	6,830	122,727	△183	122,543
セグメント間の 内部売上高(注)1	4,262	104	1,839	2,188	6,960	4,145	19,500	△19,500	—
計	49,348	16,015	15,976	25,626	24,285	10,975	142,228	△19,684	122,543
営業利益又は損失(△)	6,130	1,760	△132	2,640	2,407	313	13,120	△206	12,914
							金融収益		142
							金融費用		△242
							持分法による 投資損益		452
							税引前四半期利益		13,266

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△183百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。